

えべつ 市議会だより

平成29年5月1日発行

No.129

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051
編集 市議会報編集委員会
印刷 江別印刷業協同組合



～ 中央中学校入学式 ～

主な内容

- ◇ 第1回定例会の概要 …… 2～3
- ◇ 一般質問 …………… 4～6
- ◇ 予算審査の概要 …………… 7～8
- ◇ 意見書 …………… 8

 江別市議会公式
Facebookページ

江別市議会フェイスブックを始めました！

4月から市議会をより身近に感じ、関心を深めていただけるようインターネット上のサービスである「facebook(フェイスブック)」を開設いたしました。是非ごらんください。



市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

ホームページでは議案等に対する各議員の賛否の状況や会議録など、議会の情報がごらんになれます。

※ホームページをごらんになれない場合は、議会事務局(011-381-1051)までお問い合わせください。

江別市議会

検索 

新年度一般会計予算は439億5千万円に

障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。

(詳細)福祉課障がい福祉係 ☎(011)381-1031

平成29年 第1回 定例会

第1回定例会は2月27日から3月24日まで26日間の会期で開かれました。
新年度各会計予算を初め、乳幼児等医療費助成条例等の一部改正などの
議案24件、陳情1件、意見書案5件ほかを議了しました。
一般質問は7日と8日の2日間行われ、8名の議員が市政全般にわたって市長の見解をただしました。
議案と予算審査の内容についてお知らせします。

条 例

◎乳幼児等医療費助成条例等 の一部改正

子育て世帯への支援として、3歳以上の小学校就学前の子供の通院費を現行の1割負担から初診時一部負担金のみ軽減するため、必要な改正を行うものです。

◎市税条例等の一部改正

消費税率の引き上げ時期の変更により関連する税制上の措置等について見直しが行われたことから、個人市民税の住宅借入金等特別税額控除の適用期間を平成43年度まで延長するものです。また、平成29年4月1日に予定していた法人市民税法人税割の税率改正、軽自動車税環境性能割の創設及び軽自動車税の名称変更を平成31年10月1日に延期するなど、必要な改正を行うものです。

◎手数料条例の一部改正

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づき、平成29年4月1日から非住宅部分が一定規模以上ある建築物の新築と増改築の際に、建築物エネルギー消費性能適

合性判定を受けることが義務づけられたほか、モデル建物法による低炭素建築物新築等計画認定が可能となったことから、それらに係る事務手数料を追加するなど、必要な改正を行うものです。

◎行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条

例の一部改正
番号法の一部改正により、国が管理する情報提供ネットワークシステムを通じた特定個人情報提供について、自治体が条例で定める独自利用事務に関する規定が設けられたことから、必要な改正を行うものです。

◎国民健康保険税条例の一部改正

地方税法施行令の一部改正に伴い、基礎課税分の限度額を54万円に、後期高齢者支援金等課税分の限度額を19万円にそれぞれ2万円ずつ引き上げるよう改めるものです。

◎指定地域密着型サービスの

事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正

◎固定資産評価審査委員会委員の選任

地域密着型サービス事業の人員等に関する基準省令の一部改正に伴い、国の省令がみなし適用されていた本条例について、経過措置が期限を迎えることから、指定小規模多機能型居宅介護事業所と指定介護事業所の人員基準のうち、看護職員が兼務可能な同一敷地内の通所事業に、指定地域密着型通所介護事業所を加えるなど、必要な改正を行うものです。



介護予防の取り組み

◎固定資産評価審査委員会委員の選任
◇佐藤允氏の再任に同意。

人 事

◎道路占用料条例の一部改正
道路法施行令の一部改正に伴い、市が徴収する道路占用料の額を改定するほか、占用面積等の端数処理を現行の整数から小数点以下第2位までとするなど、必要な改正を行うものです。

◎工場立地法準則条例の一部改正
第6次地方分権一括法による工場立地法の一部改正に伴い、工場の緑地面積率等に係る地域準則の制定等の権限が都道府県から町村に移譲されたことから、必要な改正を行うものです。

◎市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正

議員が引き続き1年を超えて定例会や常任委員会などの法定の会議を欠席した場合、報酬月額額の30%を減額するなど、必要な改正を行うものです。

予 算

◎平成29年度各会計予算

一般会計のほか、4特別会計と3企業会計予算が可決されました。審査経過等は、7、8ページをごらんください。

◎平成28年度各会計補正予算

○一般会計

国等の予算動向による変更や緊急を要するものへの措置などにより、6億4千24万8千円を増額し、予算総額は、484億1千930万6千円になりました。

○国民健康保険特別会計

前年度の余剰金を基金へ積み立てるなど4億2千591万4千円を増額し、予算総額は、158億3千391万4千円になりました。

○後期高齢者医療特別会計

被保険者数の増加等に伴う保険料の増額などにより、1千886万3千円を増額し、予算総額は、14億9千786万3千円になりました。

○水道事業及び下水道事業会計

事業の確定や決算見込みなどにより、水道事業は総額で1億6千421万4千円を減額し、下水道事業は4億688万5千円を減額しました。

どにより、水道事業は総額で1億6千421万4千円を減額し、下水道事業は4億688万5千円を減額しました。

報 告

◎江別振興公社、スポーツ振興財団、フラワーテクニカえべつの事業計画に関する書類
市が出資している公社や財

団、株式会社の新年度事業計画が報告されました。

陳 情

■趣旨採択となった陳情
◎江別市立病院の経営健全化について
次世代に責任を持てる市政懇談会
代表 高田明氏

経済建設常任委員会所管事務調査

3月27日に、都市と農村の交流センター(愛称えみくる)の現地調査を実施しました。

えみくるは、農村地域の中でも市街地からのアクセスが容易な旧江北中学校跡地を活用し、食と農の魅力を発信することを通じて、都市部と農村地域の住民の交流の輪を市内のみならず市外へも広げることを目的として建設された交流拠点施設です。

当日は、担当者や地域おこし協力隊員から、テストキッチン(6次産業化に取り組む農業者などが試作品製造を行える調理室)や、料理教室等に使える調理実習室のほか、併設された子育て支援スペースなどの説明を受けました。



議会の動き

- 【2月】
 - 9日 議会運営委員会
 - 14日 議会運営委員会
 - 15日 経済建設常任委員会
 - 生活福祉常任委員会
 - 16日 総務文教常任委員会
 - 20日 議会運営委員会
 - 21日 議会運営委員会
 - 27日 3月24日 第1回定例会
- 【3月】
 - 1日 生活福祉常任委員会
 - 2日 生活福祉常任委員会
 - 3日 総務文教常任委員会
 - 7日 議会運営委員会
 - 7日 議会運営委員会
 - 7日 8日 一般質問
 - 8日 図書室運営委員会
 - 9日 生活福祉常任委員会
 - 13日 16日 予算特別委員会
 - 21日 予算特別委員会
 - 生活福祉常任委員会
 - 24日 議会運営委員会
 - 議会報編集委員会
 - 27日 経済建設常任委員会
 - 【4月】
 - 18日 議会報編集委員会
 - 24日 総務文教常任委員会
 - 議会運営委員会

一般会計補正予算の概要

| 事 業 内 容 | 補正額(千円) |
|---|----------|
| 基金積立金(前年度決算剰余金の積み立て等) | 360,756 |
| 障害者自立支援給付費(利用件数の増による追加) | 110,927 |
| 畜産・酪農収益力強化施設整備事業(市内農業法人による酪農牛舎等整備費に対する補助) | 386,814 |
| 歴史的れんが建造物保存活用事業(旧ヒダ工場の外構、外部電源等整備費) | 89,650 |
| 公債償還元金(地域総合整備資金貸付金の繰り上げ償還等による追加) | 105,584 |
| その他(江別小学校・江別第三小学校統合校建設事業ほか計46事業) | △413,483 |
| 補 正 総 額 | 640,248 |

次期定例会の予定

第2回定例会
6月13日～6月27日
常任委員会
6月14日～19日
一般質問
6月21日～23日

一般質問

今定例会では、8人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、紙面の都合上2項目を選び、要約して掲載しています。

よしもと かずこ
吉本 和子 議員
日本共産党議員団

子供の貧困に関する実態調査

問 子供の貧困の実態と課題を把握するため、市として調査を実施するべきでは。

答 平成28年に、道と札幌市がそれぞれ子供の生活実態調査を実施し、平成29年2月に集計結果の速報値を公表したところである。

集計結果によると、両調査とも、家計が赤字と回答した世帯は20%前後で、どちらでもなくぎりぎりとは回答した世帯を含めると60%台であった。今後、道と札幌市における最終報告の取りまとめを受け、市としての調査の必要性や実態の把握方法などについて検討していきたい。

放課後児童クラブ

問 放課後児童クラブの利用

答 放課後児童クラブの利用者負担は、公設の放課後児童クラブの場合、生活保護世帯で月額1千500円、就学援助世帯で月額750円をそれぞれ減額している。

また、民間の放課後児童クラブの場合は、生活保護世帯で月額2千円、就学援助世帯で月額1千250円をそれぞれ上限として放課後児童クラブの開設者に対し減額相当額を補助している。

減額制度については、民間の放課後児童クラブの開設者



放課後児童クラブ

にも理解いただいているものと考えており、今後ともクラブのしおり等を通じて保護者への周知に努めていきたい。

このほか、バス利用促進、市の情報を市民と共有することについて質問がありました。

しまだ やすみ
島田 泰美 議員
自民クラブ

市役所本庁舎の建てかえ

問 国の有利な事業債を活用して、建てかえを早急に検討するべきでは。

答 この事業債は、耐震化が未実施の市町村の本庁舎の建てかえを促進することを目的としたもので、適用期間は、32年度までの4年間となっている。

建てかえのためには、場所の選定や財政見通しなど、さまざまな検討課題があり、期限までに建てかえることは、難しいものと考えている。

このため、市では、国の財政支援制度の恒久化について、北海道市長会を通じた働きかけを引き続き行うとともに、将来の建てかえに向けた協議を進めていくために、庁内組

織を立ち上げ、さまざまな課題について検討していきたい。

小・中学校の蔵書達成率

問 小・中学校における図書整備を今後どのように進めていく考えか。

答 市教委では、24年度に国が定めた第4次学校図書館図書整備5か年計画のもと、学校図書館の図書整備を行っており、蔵書率の低い学校には、購入費の追加配分を行うなど、蔵書率の向上に努めてきたところである。

市教委としては、デジタル教科書の整備などICT教育の推進も重要と認識しているが、読書活動の充実もまた、子供たちの確かな学力や豊かな人間性を育むために大切であると考えており、引き続き学校図書館の整備充実に努めていきたい。

そうま よしか
相馬 芳佳 議員
公明党

水道事業の今後の見通し

問 水道事業の今後の見通しと水道利用者の意見を取り入

れることについてどう考えるか。

答 水道事業については、少子高齢化による人口減少と節水型機器の普及により、給水収益の減少は今後も続く見込まれるほか、基幹管路耐震化や老朽配水管更新など、事業量の増大が予想されるため、経営環境はますます厳しくなるものと考えている。

水道ビジョンや中期経営計画策定作業の中で、市民アンケートによる意識調査などを通して水道利用者の意見を伺いながら、今後予定されている水道法の改正なども踏まえ、業務量や収支の見通しについて十分精査していきたい。



水道庁舎

市営住宅内の福祉サービス

問 市営住宅の敷地内に福祉施設等を設置する考えは。

答 市営住宅のうち新栄団地と野幌団地の高齢化率は約50%と高齢化が進んでいる。

このため、現在進めている新栄団地建替事業では、基本計画において、野幌団地を新栄団地に集約し、住棟の高層化により確保された用地に、福祉施設などを誘導することを計画している。

今後、新栄団地建替事業の進捗に合わせ、地域の置かれている状況等を踏まえ、施設内容や誘導方法などについて、福祉関連計画との整合を図りながら、庁内協議を進めていきたい。

このほか、出産前後の母子への支援、発達障害者支援体制整備事業について質問がありました。

うちやま よしひろ
内山 祥弘 議員
民主・市民の会

子供を支えるまちづくり

問 子供の貧困に関する実態調査を市独自で行う必要があるのでは。

答 子供の生活実態に関する調査は、道と札幌市が平成28年に実施し、集計結果の速報値を公表しているが、今後、道は北海道大学大学院の協力により、札幌市は関係機関や関係団体等へのヒアリングや座談会を設けながら、分析を行うこととしている。

市としての調査の必要性については、道と札幌市の最終報告の分析を踏まえた上で、検討していきたい。

放課後の居場所づくり

問 全ての児童が放課後を安全・安心に過ごすことができ、居場所づくりを進めていく考えは。

答 現在、市内には、放課後の子供たちの居場所として、公設の児童センターが7カ所、放課後児童クラブが公設・民設を合わせて19カ所があるほか、29年度からは、いずみ野小学校の余裕教室を活用した放課後児童クラブを開設する予定である。

市教委では、子供たちの健全な育成のためには、学習や体験、交流活動などを行う総合的な放課後対策が大変重要であると認識しており、余裕

教室の活用についても全庁的な検討を進めていく中で対応していきたい。

このほか、就学援助、学校給食費について質問がありました。



いずみ野小学校

ほり なおと
堀 直人 議員
江別未来づくりの会

クラウドファンディング

問 市民からプロジェクトを募集し、ふるさと納税によるクラウドファンディングを活用しては。

答 市民の創造的活動に市が支援することは、市民協働を進めていくためには重要なことと認識しており、これまで、ふるさとふれあい推進基金な

どを活用し、市民団体や各種イベントなどを支援してきた。

市民から募集したプロジェクトにふるさと納税によるクラウドファンディング（不特定多数の人からの資金調達）を活用することは、公金としての性格上、慎重な取り扱いが求められるものと考えている。

対象となる事業の具体的な選考基準や審査の仕組みづくりなどさまざまな課題があることから、先進事例を調査・研究していきたい。

サテライトオフィス等の誘致

問 サテライトオフィスやテレワークの推進による企業誘致を進めていく考えは。

答 サテライトオフィスとは、企業等が本拠から離れたところに設置する遠隔勤務のためのオフィスであり、テレワークとは、ICTを活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことである。

市ではこれまで、コールセンターなどの誘致を進めてきたところであり、企業の活動拠点の誘致は、雇用の創出などにより、地域経済の活性化につながるものと認識している。

今後も国の制度の情報収集に努めるとともに、企業のニーズや動向把握等を行い、拠点の規模や形態にこだわらず、サテライトオフィス等の企業誘致を進めていきたい。



えべつみらいビル

みやもと ただあき
宮本 忠明 議員
自民クラブ

市役所本庁舎の建てかえ

問 市役所本庁舎の建てかえに向けた組織体制と今後の整備方針は。

答 本庁舎の建てかえに関する国の財政支援制度が新設されることを踏まえ、平成29年2月に庁内会議において、今後の検討組織体制を含めて全庁的に協議を進めていくこと



市民会館

を確認したところであり、庁内組織を設けた際には、各所管課が主要な役割を担っているものと考えている。

本庁舎の建てかえを行うこととなった場合には、まずは庁内組織において協議を重ね、十分な時間をかけて全庁的な視点で市民や専門家から意見を伺うほか、議会において論議をいただく必要があるものと考えている。

市民会館等の整備方針

問 市役所本庁舎のほか、耐震化が必要とされる市民会館や青年センターの整備方針は。

答 本庁舎、市民会館、青年センターの整備については、行政需要や人口動向、今後の財政見通しを踏まえた上で、

十分に検討を行う必要があるものと考えている。

このたびの国の財政支援制度の新設は災害対応を趣旨としていることから、これらの施設の耐震化は、本庁舎が優先されるべきものと考えている。

市民会館については、他の施設との合築の可能性を含めて市が検討し、青年センターについては、まずは市教委で、体育施設全体のあり方を協議する中で、検討を進めていくべきものと考えている。



無電柱化の推進

問 無電柱化推進計画の策定を含め、今後無電柱化をどのように進めていく考えか。

答 無電柱化は、災害に強いまちづくりや、緑豊かな美しい街並みづくりを進める上で、重要な事業と認識している。無電柱化推進計画の策定については、現在、国において、無電柱化の推進に関する法律に基づき、計画の策定に向け検討しているところであり、

課題とされているコスト縮減についても調査研究や技術開発等が進められている。

今後は、市でも推進計画を策定する必要があるものと考えており、国の動向を注視していきたい。

持続可能な開発目標

問 持続可能な開発目標（SDGs）に掲げられた目標を達成するため市が積極的に取り組むべきでは。

答 SDGsは、貧困を撲滅し、持続可能な世界を実現するために、17の目標と169のターゲットが盛り込まれた国際社会全体の開発目標として、2015年に国連で採択されたものであり、その目標には市が取り組む施策と関連するものが多く含まれている。

市では、これまでも持続可能なまちづくりを目指し、環境管理計画等に基づき、多様な施策に取り組んできたところである。

今後においても、平和都市宣言に基づく子供や若者への意識啓発など、SDGsが課題とする社会や、環境等に関する各施策に引き続き取り組んでいきたい。

このほか、幸福度の考え方を取り入れたまちづくりについて質問がありました。



ユニバーサルデザイン

問 乳幼児健診時などで、色弱の情報を保護者へ積極的に提供するべきでは。

答 日本眼科医会によると、子供の視力は6歳ころまでに徐々に発達していくため、乳幼児健診の時点では、まだ色弱を正確に判断することは難しいとされている。

そのため、就学前の最後の健診である3歳児健診の際に、保護者向けのお知らせの中で、視力や色覚などに心配がある場合には専門医への相談を勧めているところである。

今後は、色覚特性への理解をより深めていただけると、適切な時期での情報提供等について、関係機関と協議していきたい。



特殊詐欺から市民を守る対策

問 電話による特殊詐欺に対して、市が積極的な対策に取り組むべきでは。

答 特殊詐欺への対策については、犯罪の性質上、市、警察署、防犯協会、金融機関などの関係機関が協力、連携して対応することが重要であると認識している。

これまでも、関係機関が連携して、被害を未然に防ぐための取り組みを進めているが、今後より一層の対策を講じていく必要があると考えている。

市としては、被害の多い高齢者や、特に全体の7割を占める女性への啓発など、より効果的な啓発手法について高齢者クラブなどと相談していきたい。

このほか、職員提案制度について質問がありました。



予算審査の概要

一般会計ほか各会計の新年
度予算案と条例改正など関連
する議案13件は、9名で構成
された予算特別委員会に付託
され、7日間にわたり審査が
行われました。

本会議では、一般会計、国
民健康保険特別会計、後期高
齢者医療特別会計、介護保険
特別会計、水道事業会計及び
下水道事業会計は賛成多数で、
基本財産基金運用特別会計及
び病院事業会計は全員一致で、
いずれも原案のとおり可決さ
れました。

主な質疑

問 緊急貯水槽の整備予定は、
答 平成26年9月の断水災害
を受け、緊急貯水槽のない地
域における応急給水施設の整
備について、地域特性や経済
性などを考慮して、最適な手
段を検討してきた。

29年度には対雁小学校に緊
急貯水槽を設置するほか、現
在進めている大麻送水管の更
新工事や札幌市との緊急時連
絡管の整備にあわせて災害時

給水栓を設置することで、緊
急貯水槽と同様の機能を持た
せる予定である。また、既に
市内5カ所に設置されている
緊急貯水槽に加え、これらの
整備を行うことにより、目標
が達成されると考えている。



緊急貯水槽の応急給水訓練

問 医師の確保の取り組みは、
答 総合内科医を除く専門医
については、各医科大学の医
局に医師確保を要請している
が、総合内科医は基本的に大
学医局等との関係に頼らない
独自の採用を続けている。総
合内科では、研修プログラム
を持ち、研修を行える医療機
関が非常に少ないことから、
今後も臨床の場における実践
的なプログラムの充実を図る
ことで招へいを続けていき
たい。

問 住宅取得支援事業の実施

状況は。

問 28年度の利用者に対し、
アンケート調査を実施したと
ころ、3分の1以上の方が住
宅取得等の後押しになったと
回答されていることから、本
事業が住宅取得の動機づけに
つながったものと考ええる。

不動産の取引が活発になる
3月中に契約した住宅につい
ての問い合わせが非常に多か
ったことを踏まえて、29年度
は、4月1日以降を対象とし
ていた契約の時期を3月1日
に前倒ししたほか、引き続き、
市内外の建築業者や金融機関
の協力を得ながら、きめ細や
かなPRに努め、利用者の増
加につなげたい。

問 6次産業化に係る取り組
みの支援は。

答 テストキッチンを備えた
都市と農村の交流センター
(えみくる)のオープンは、6
次産業化の裾野を広げ、市全
体の底上げを図る好機である
と考えている。

地域おこし協力隊を活用し
て江別らしい特産品の開発を
支援するほか、製造された加
工品については、市内の直売
所等で試験販売し、商品化に
向けた取り組みを支援してい
きたい。

問 自治会の女性役員と意見
交換を行う目的は。

答 自治会がさまざまなニ
ーズや意見をくみ取れるよう
活動のあり方を変えていくこ
とが必要になってきており、
運営に当たっては、多様な手
法や、考え方が求められるこ
とから、男性役員だけではな
く、女性役員の意見も反映さ
せることが必要と考えている。

29年度は、自治会連絡協
議会の役員と単位自治会の女
性役員との意見交換の場を設
け、課題の解決に向けた検討
を行いたい。

問 健康都市宣言の普及啓発
の手法は。

答 健康都市宣言をきっかけ
として市民に健康づくりに取
り組んでもらえるよう、記念
イベントの開催やパンフレッ
ト等による周知のほか、既に
健康づくり活動に取り組んで
いる各種団体との協力を予定
している。

健康づくりとは、食や運動、
社会参加など、幅広いジャン
ルにまたがるものであるため、
各部署とも連携を図りながら
普及啓発を行っていききたい。

問 えべつ型コミュニティ・
スクールの開始に向けた考え

方は。

答 市内の小・中学校では、
これまでも学習支援や体験学
習などのさまざまな場面で多
くの市民の方に子供たちや学
校のために活動していただ
いている。

江別の伝統である、地域が
学校を支援する仕組みを生か
しながら、新たな制度として
学校運営委員会を立ち上げよ
うとするものであり、その運
営を行っていく中で、文部科
学省が示すコミュニティ・ス
クールの理想像に近づけてい
けるよう取り組んでいきたい。

問 えべつシティプロモーシ
ョン事業の進め方は。

答 江別では食が特色の一つ
であることから、今後のシテ
イプロモート戦略において、
食を核にしたいと考えており、
新たに農村地区の畑を舞台に、
フリーペーパーや雑誌などの
紙媒体に映像を絡めるなど、
市内外に対して印象的で魅力
のあるプロモーション内容と
なるように取り組んでいき
たい。

また、食を核とすることで、
子育て世代をターゲットとし
て、定住先に江別を選んでも
らえるような企画を展開して
いきたい。

このほか、総務文教常任委員会所管では、公共交通利用促進対策事業、財政運営についてなど、生活福祉常任委員会所管では、自治基本条例啓発事業、病児・病後児保育事業など、経済建設常任委員会所管では、空家等対策計画策定事業、江別駅前再開発事業などに関する質疑を交わしました。

| | |
|-----------|-------|
| 予算特別委員会委員 | 正子 |
| ◎宮川 | 明靖 |
| ○星 | 善子 |
| 尾田 | 知幸 |
| 齊藤 | 直典 |
| 清水 | 橋芳 |
| 高橋 | 干直 |
| 干堀 | 山由 |
| 山本 | 美子 |
| ◎委員長 | ○副委員長 |

意見書

次の意見書を国に提出しました。

◎地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

住民の政治への関心の低下や地方議会議員のなり手不足が大きな問題として危惧されており、政治への関心を高めるための啓発活動の充実・強化を図るとともに、地方議会における多様な人材の確保を進めるため、厚生年金に加入している給与所得者であっても立候補しやすくなるよう、

地方議会議員の身分を充実させる必要があります。

そのため、国民の幅広い政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実施するよう国に要望しました。

◎無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書

通信環境の整備、とりわけ無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備はインバウンドの増加だけでなく、防災拠点となる公共施設等の災害時における通信手段の確保にも大きく貢献します。

そのため、公共交通機関や宿泊施設、観光拠点や観光案内所などにおけるWi-Fi環境の整備を一層促進することや、避難場所である学校や公民館等の防災拠点等へのWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体に対して、財政的支援措置を拡大することを国に要望しました。

◎指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書

現在の指定給水装置工事事業者制度では、新規の指定の

みが規定されるため、廃止、休止等の状況が把握されないことや、工事事業者が複数の水道事業者から指定を受けている場合には水道事業者による講習会の実施や指導・監督等が困難になっております。違反や苦情などのトラブルが多発していることから、水道利用者の安心・安全のためには、不適格事業者を排除し、継続的なメンテナンスを確保する必要があります。

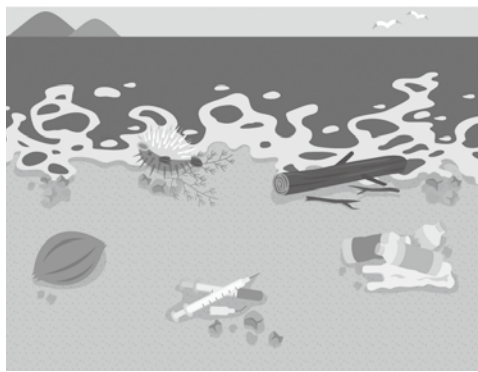
そのため、指定給水装置工事事業者制度に更新制を導入することや、配管技能者の適正配置の確認、管路の更新・耐震化等を通じて安全な水の供給を将来にわたって確保することを国に要望しました。

◎海洋ごみの処理の推進等を求める意見書

海洋ごみの課題として、台風などの影響により河川から流れ出た流木が漁業被害をもたらしたり、海岸に漂着した大量の流木の処理に長期間を要することへの対策が求められているほか、プラスチックごみによる海洋汚染が取り上げられ、世界的な課題として認識されています。

そのため、海洋ごみの主要な発生源となっている河川に

おける新たな発生源対策を進めるほか、海洋プラスチックごみについては、国際社会と連携した発生抑制と削減に努め、実態把握のための調査、研究をさらに推進するよう国に要望しました。



◎全国規模の総合的なアイヌ政策の根拠となる新たな法律の制定に向けた早期検討を求める意見書

アイヌの人たちが民族としての名誉と尊厳を保持し、これを次世代へ継承していくことは、活力ある社会を形成する共生社会の実現に資するものであり、この観点からも、さらに施策を具体化する必要があります。

そのため、国が主体となった総合的なアイヌ政策を、北海道のみならず、全国を対象

に推進していく根拠となる法律の制定に向けて早期に検討するよう国に要望しました。

編集後記

春の暖かな日差しとともに、緑の風薫る季節となりました。

3月議会では、平成29年度の各会計予算が議決され、新年度が始まりました。

市では4月1日に、健康都市宣言を行うとともに、美原の旧江北中学校跡地に都市と農村の交流センター(えみくる)がオープンしました。

心と体の健康を目指して、えみくるでは「食と農」の連携を中心に、地元農産品の6次産業化や付加価値化を図るほか、健康都市宣言に合わせて「食と運動」の拠点として、食育や人材育成に取り組むことも期待されています。

これからも、皆様とともに地域とのつながりを大切にしながら、健康づくりの輪を広げていきたいと思っております。